

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL http://www.asahi-kasei.co.jp/)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	426,326	2.1	9,357	23.4	8,298	17.2
14年 9月中間期	435,647	5.6	12,214	2.9	10,027	30.3
15年 3月期	906,379		37,025		32,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	6,561	-	4 68	
14年 9月中間期	41,040	-	29 25	
15年 3月期	67,665		48 25	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,401,231,348 株 14年 9月中間期 1,402,963,582 株 15年 3月期 1,402,348,069 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3 00	-
14年 9月中間期	3 00	-
15年 3月期	-	6 00

(注) 15年 9月中間期中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,293,806	349,178	27.0	249 21
14年 9月中間期	1,034,259	370,754	35.8	264 36
15年 3月期	1,016,759	334,502	32.9	238 71

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,401,139,030 株 14年 9月中間期 1,402,457,219 株 15年 3月期 1,401,287,824 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 41,477,302 株 14年 9月中間期 40,159,113 株 15年 3月期 41,328,508 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	430,000	2,500	1,500	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 07銭

(注) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した持株会社に移行しました。平成16年3月期(通期)の単独の業績予想における営業収益は、平成15年9月中間期の売上高及び分社化した事業子会社からの土地賃貸料見込額等であります。

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連9~連11ページ及び「連結・単独共通」を参照して下さい。

中間損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	当中間期		前年中間期		増減金額	前同 期比	前 期			
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
経 常 損 益 の 部	営業収益									
	売上高	426,326	100.0	435,647	100.0	9,321	-2.1	906,379	100.0	
	営業費用									
	売上原価 販売費及び一般管理費 (計)	320,834 96,134 (416,969)	75.3 22.5	326,099 97,334 (423,433)	74.9 22.3	5,265 1,200 (6,464)	-1.6 -1.2	677,557 191,797 (869,354)	74.7 21.2	
	営業利益	9,357	2.2	12,214	2.8	2,857	-23.4	37,025	4.1	
損 益 の 部	営業外収益									
	受取利息及び配当金 雑収益 (計)	2,640 840 (3,480)		1,817 1,282 (3,098)		823 442 (382)		3,753 2,767 (6,521)		
	営業外費用									
	支払利息及び割引料 雑損失 (計)	1,830 2,709 (4,539)		2,402 2,884 (5,286)		572 175 (747)		4,804 6,489 (11,292)		
	営業外損益	損1,059		損2,187		益1,128		損4,771		
	経常利益	8,298	1.9	10,027	2.3	1,729	-17.2	32,254	3.6	
特 別 損 益 の 部	特別利益									
	投資有価証券売却益 固定資産売却益 厚生年金基金代行部分返上益 貸倒引当金戻入益 (計)	4,800 5,683 - 40 (10,524)		4,082 219 56,076 72 (60,448)		718 5,464 56,076 32 (49,924)		4,611 1,070 56,076 224 (61,982)		
	特別損失									
	投資有価証券評価損 固定資産処分損 過年度数理計算上の差異一括償却額 退職給付会計基準変更時差異償却額 退職給付信託解約損 火災損失 構造改善費用 (計)	69 2,104 - - - - 2,004 (4,176)		3,825 1,510 120,232 8,123 - 1,340 7,706 (142,735)		3,756 594 120,232 8,123 - 1,340 5,702 (138,559)		6,301 9,836 120,232 13,622 10,638 1,832 46,265 (208,726)		
		特別損益	益6,348		損82,287		益88,635	-	損146,744	
	税引前中間(当期)純利益(純損失)	14,646	3.4	72,260	-16.6	86,906		114,490	-12.6	
	法人税、住民税及び事業税	2,700	0.6	3,600	0.8	900		554	0.1	
	法人税等調整額	5,385	1.3	34,820	-8.0	40,205		47,379	-5.2	
	中間(当期)純利益(純損失)	6,561	1.5	41,040	-9.4	47,601	-	67,665	-7.5	
	前期繰越利益	10,750		18,026		7,276		18,026		
中間配当額	-		-		-		4,207			
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	17,311		23,014		40,325		53,846			

中間貸借対照表

(平成 15年 9月30日 現在)

(資産の部)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前年中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	560,685	43.3	417,491	41.1	143,194	453,901	43.9
現金及び預金	65,538		61,334		4,204	88,686	
受取手形	13,521		15,303		1,782	18,544	
売掛金	145,448		153,165		7,717	153,149	
有価証券	30		30		-	30	
棚卸資産	152,988		130,775		22,213	141,950	
繰延税金資産	14,968		17,208		2,240	13,726	
短期貸付金	127,890		8,319		119,571	6,458	
その他	45,035		36,296		8,739	35,135	
貸倒引当金	4,735		4,940		205	3,777	
固定資産	733,121	56.7	599,268	58.9	133,853	580,358	56.1
有形固定資産	320,183		317,764		2,419	322,471	
建物	92,740		92,273		467	96,291	
機械及び装置	115,541		112,652		2,889	114,817	
土地	55,091		55,088		3	56,142	
その他	56,810		57,750		940	55,222	
無形固定資産	29,221		25,422		3,799	22,523	
投資その他の資産	383,717		256,082		127,635	235,363	
投資有価証券	217,782		195,292		22,490	186,588	
繰延税金資産	21,657		33,294		11,637	19,880	
長期貸付金	127,762		-		127,762	-	
その他	17,704		28,685		10,981	30,084	
貸倒引当金	1,189		1,189		-	1,189	
資産合計	1,293,806	100.0	1,016,759	100.0	277,047	1,034,259	100.0

中間貸借対照表

(平成 15年 9月30日 現在)

(負債及び資本の部)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前年中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	944,629	73.0	682,257	67.1	262,372	663,505	64.2
流動負債	470,742	36.4	320,399	31.5	150,343	332,239	32.1
支払手形	18,017		17,380		637	20,269	
買掛金	86,280		82,543		3,737	80,164	
短期借入金	146,182		25,398		120,784	12,932	
コマーシャル・ペーパー	30,000		10,000		20,000	-	
一年以内償還予定社債	20,000		29,000		9,000	25,000	
一年以内償還予定転換社債	-		-		-	49,033	
未払金	8,362		14,159		5,797	9,538	
未払法人税等	2,465		-		2,465	2,534	
未払費用	66,163		69,935		3,772	59,495	
その他	93,273		71,984		21,289	73,274	
固定負債	473,887	36.6	361,858	35.6	112,029	331,267	32.1
社債	146,000		159,000		13,000	166,000	
長期借入金	179,264		56,424		122,840	51,767	
退職給付引当金	140,038		136,556		3,482	102,772	
役員退職慰労引当金	526		1,467		941	1,467	
その他	8,058		8,412		354	9,261	
(資本の部)	349,178	27.0	334,502	32.9	14,676	370,754	35.8
資本金	103,389	8.0	103,389	10.2	-	103,389	10.0
資本剰余金	79,396	6.1	79,396	7.8	-	79,396	7.7
資本準備金	79,396		79,396		-	79,396	
利益剰余金	154,415	12.0	152,059	14.9	2,356	182,891	17.7
利益準備金	25,847		25,847		-	25,847	
任意積立金	111,257		180,058		68,801	180,058	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	17,311		53,846		71,157	23,014	
その他有価証券評価差額金	28,513	2.2	16,137	1.6	12,376	21,233	2.0
自己株式	16,536	-1.3	16,478	-1.6	58	16,155	-1.6
負債及び資本合計	1,293,806	100.0	1,016,759	100.0	277,047	1,034,259	100.0

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産

製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による低価法

(但し、製品商品及び仕掛品のうち、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(会計処理方法の変更)

振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は振当処理を採用していたが、当事業年度中に新しい基幹情報処理システムを導入することを契機に、当中間会計期間よりヘッジ会計の原則的処理へ変更している。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

「長期貸付金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は10,974百万円である。

(注記事項)

1. 中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	18,605	18,521	38,638
無形固定資産	2,597	2,264	4,734

2. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
	百万円	百万円	百万円
(1)有形固定資産の減価償却累計額	903,850	893,271	969,279
(2)保証債務	48,825	45,984	48,462
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(11,748)	(11,179)	(10,378)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	1,386	1,712	2,030
保証予約	5,315	2,069	2,119
経営指導念書等	3,929	3,989	3,628
(3)受取手形割引高	192	376	378

3. リース取引に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)			前年中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物	4,288	2,268	2,020	4,688	2,192	2,496	4,613	1,787	2,826
機械及び装置	126	74	52	155	91	64	180	99	81
有形固定資産 その他	1,920	917	1,002	2,373	1,247	1,126	2,810	1,477	1,333
無形固定資産	941	547	394	963	483	480	997	449	548
合計	7,274	3,806	3,469	8,178	4,012	4,166	8,600	3,812	4,788

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
	百万円	百万円	百万円
1年内	1,629	1,783	1,905
1年超	1,840	2,383	2,883
合計	3,469	4,166	4,788

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	955	2,146	1,099
減価償却費相当額	955	2,146	1,099

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

4. 有価証券関係

・当中間期(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	9,098	16,339	7,241

・前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	9,098	9,151	53

・前年中間期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	9,566	11,552	1,986